

第2章 意識調査から見る現状・課題

◆意識調査の概要

アンケート方式により以下のとおり意識調査を行った結果、北名古屋市の現状と課題が明らかになりました。

	市民調査	大学生調査	中学生調査	事業所調査
調査期間	2016年11月1日～11月30日			
対象	18歳以上の市民	名古屋芸術大学学生	市内中学2年生	市内事業所
配布数	1,500 (無作為抽出)	200	367	500
配布・回収方法	郵送	学校を通じて 配布回収	学校を通じて 配布回収	郵送
回収数	603	100	365	211
回収率	40.2%	50.0%	99.5%	42.2%

1 家庭生活・地域活動への参画について

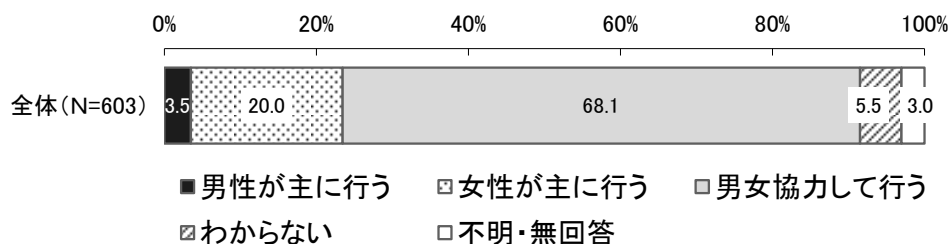
市民調査における望ましい家事分担の在り方については、家事、子育て、家計管理、介護、地域活動を「男女協力して行う」とする割合が68.1%となっています。しかし、実際の家庭内の役割分担について「すべて女性が担当」または「主に女性が担当、男性は手伝う程度」の割合は、「食事のしたく」が87.4%、「洗濯」が83.2%、「そうじ」が79.1%となっており、家庭的な負担が女性に偏っていることがわかります。

市民調査では、男女がともに家庭生活や地域活動に積極的に参画していくために必要なこととして、「職場において家庭生活や地域活動に参加しやすい雰囲気をつくること」が53.7%となっています。

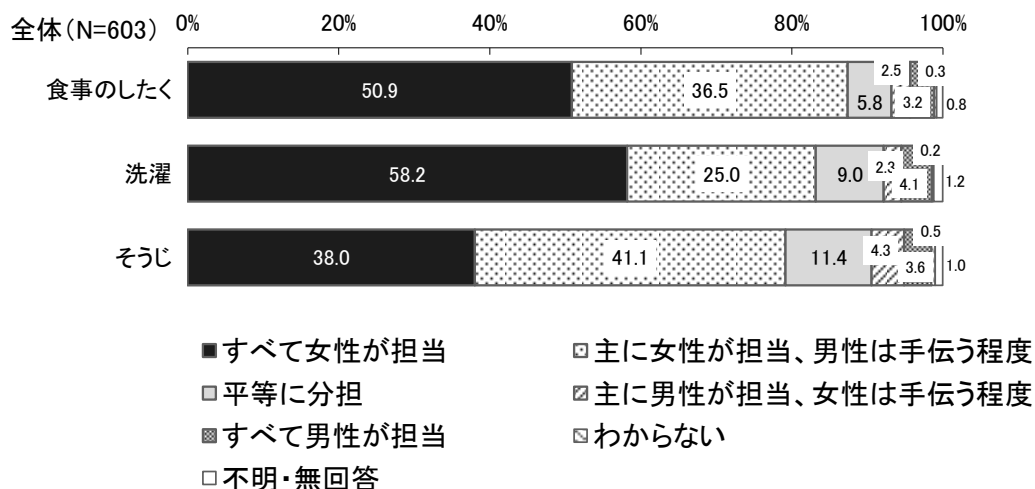
市民調査では、男性の育児休業の取得について、「積極的に取得した方がよい」または「どちらかといえば取得した方がよい」とする割合が全体の70.6%となっています。しかし、事業所調査で過去1年間に配偶者が出産した男性従業員の育児休業取得状況をたずねたところ、取得率は6.0%にとどまっています。

市民調査において、男性が育児・介護休業を取得しにくい理由は、「職場に取りやすい雰囲気がないから」が70.0%で最も高く、次いで「取ると仕事上、周囲に迷惑がかかるから」が66.8%、「仕事が忙しいから」が46.9%となっています。

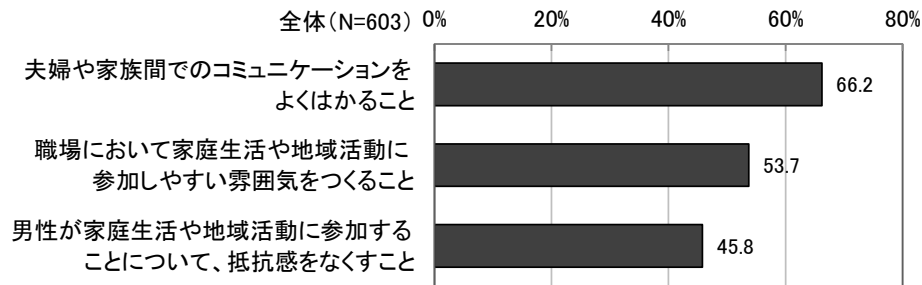
【市民調査 問2 家事、子育て、家計の管理、介護、地域活動の望ましい分担】



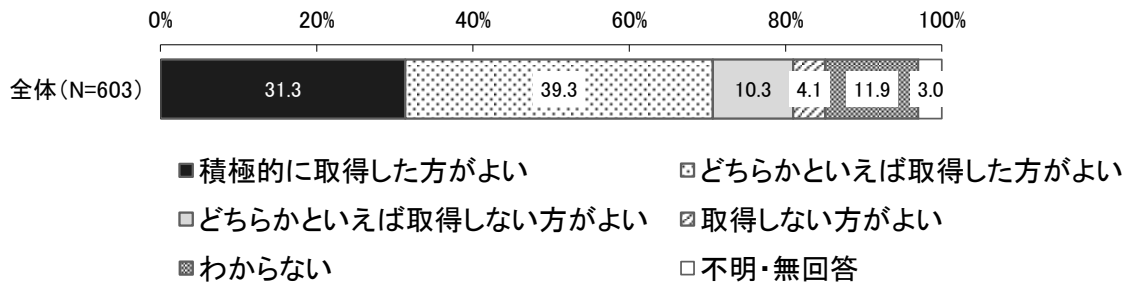
【市民調査 問1 家庭内の役割分担（3項目抜粋）】



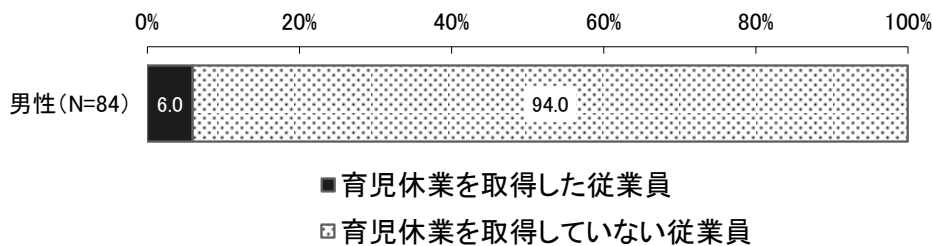
【市民調査 問5 男女がともに家庭生活や地域活動へ参加するために必要なこと(上位3項目抜粋)】



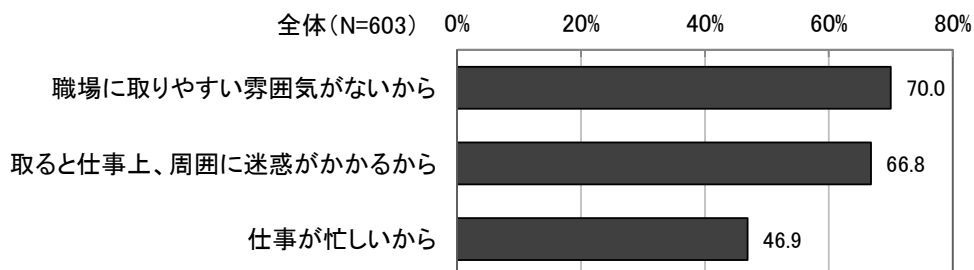
【市民調査 問6 (1) 男性の育児休業取得に対する考え方】



【事業所調査 問8 配偶者が出産した男性従業員の育児休業取得状況】



【市民調査 問7 男性が育児・介護休業を取得しにくい理由(上位3項目抜粋)】



【課題】

家事、育児、地域活動等の役割分担については、男女が協力して行う方がよいという認識があるものの、実際の負担は女性に多くかかっています。男性が希望しても職場の雰囲気などから育児休業等を取得することが難しい現状があるため、職場への働きかけなどを強化していく必要があります。

2 女性の活躍と職場における男女共同参画について

女性の職業と生活設計についての考えでは、「子どもができれば職業をやめ、育児などがひと段落したら再び職業を持つ方がよい」の割合が市民調査では28.4%、大学生調査では29.0%、中学生調査では23.0%とそれぞれ最も高くなっています。

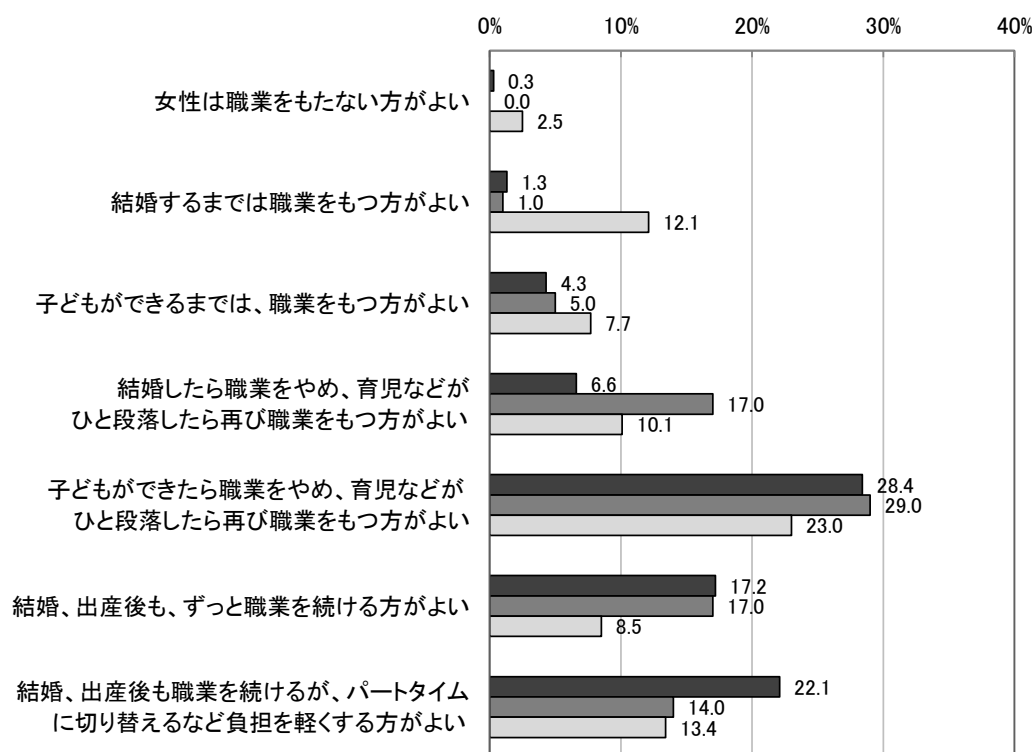
市民調査において、女性が働き続けるために必要なことは、「育児・介護休業制度の充実」が61.9%で最も高く、次いで「保育サービス等の整備充実」が58.7%となっています。特に男女間で認識の差が大きい項目は「女性が働くことに対する家族や周囲の理解と協力」で女性では56.0%、男性では40.2%となっています。

事業所調査で、過去1年間に出産した女性従業員の育児休業取得状況をたずねたところ、取得率は93.6%となっており、ほとんどの女性が取得している状況です。

事業所調査では、女性の管理職登用について、「本人の能力や意思によって男女の区別なく管理職へ登用したい」が54.0%と半数以上を占めています。

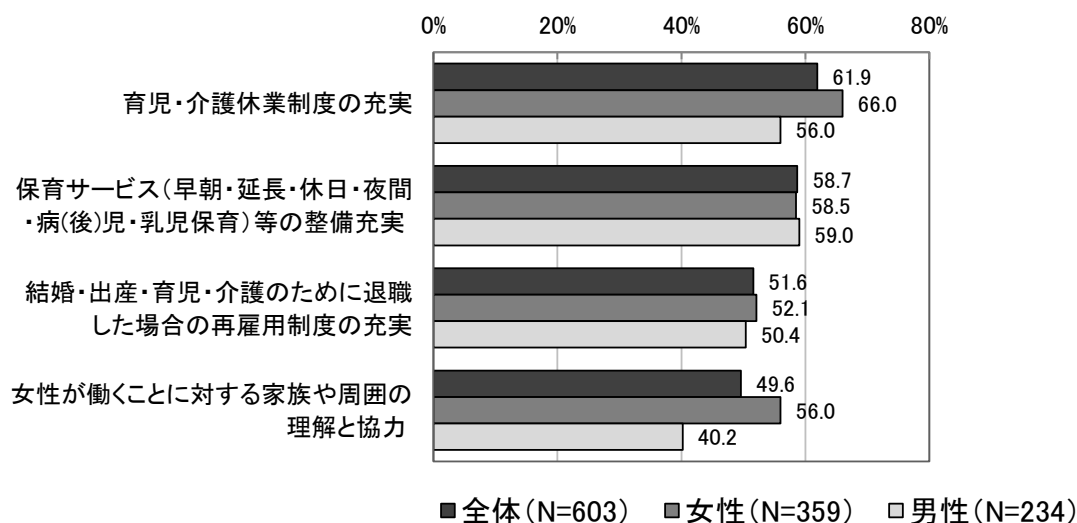
事業所調査では、女性の管理職登用にあたっての課題として、「家庭生活の負担を考慮する必要がある」の割合が49.3%と最も高くなっています。

■女性の職業と生活設計【市民調査 問9】【大学生調査 問4】【中学生調査 問18】

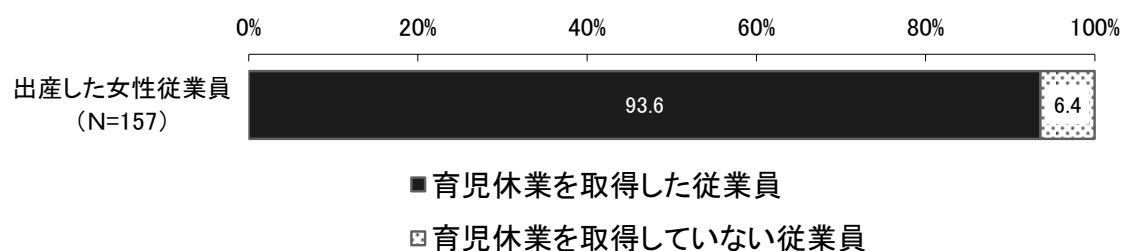


■市民(N=603) ■大学生(N=100) □中学生(N=365)

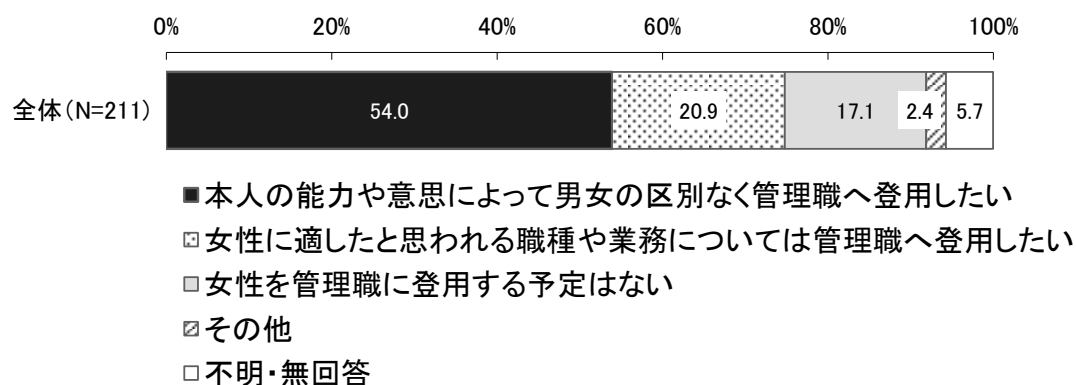
【市民調査 問10 女性が働き続けるために必要なこと（上位4項目抜粋）】



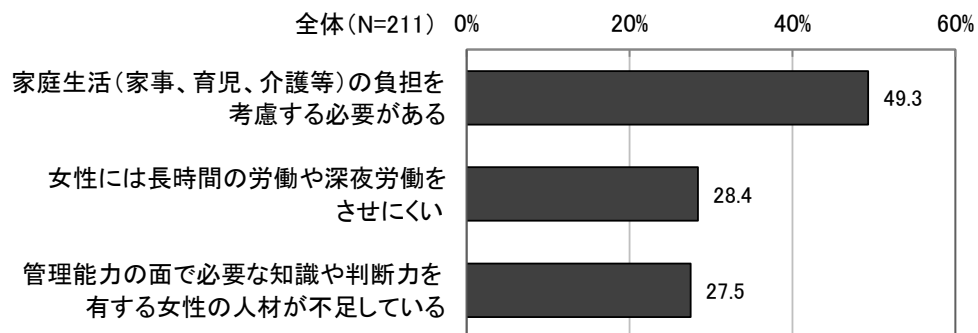
【事業所調査 問8 出産した女性従業員の育児休業取得状況】



【事業所調査 問6 女性の管理職登用に対する意向】



【事業所調査 問5 女性の管理職登用にあたっての課題（上位3項目抜粋）】



【課題】

育児休業などの制度は整っており、活用する女性が多いものの、その後の子育てや家事等の負担が、女性の職場における活躍に影響を与えています。女性の管理職登用など職場における女性の活躍を考える際には、子育て支援施策の充実だけでなく、周囲の理解促進と男性の家庭参画も同時に進めていく必要があります。

3 男女の地位の平等感について

男女の地位の平等に対する期待について、「平等になってほしい」の割合が市民調査では61.4%、大学生調査では77.9%となっており、2006年度調査と比較し期待感が高まっています。

男女の地位の平等感については、男女別にみると、女性は意識調査で設定した全ての場面において『女性優遇』よりも『男性優遇』と感じる割合が高くなっており、特に「家庭生活」では『男性優遇』と感じる男女の割合の差が16.0ポイントと大きく開いています。一方で、男性は全ての場面において女性の意識よりも「平等」『女性優遇』と感じる割合が高くなっており、「家庭生活」では平等と感じる男女の割合の差が18.1ポイントと大きく開いています。女性が感じているほど男性は『男性優遇』とは感じておらず、意識に男女差がみられます。また、大学生調査では、男性は意識調査で設定した全ての場面において女性の意識よりも「平等」と感じる割合が高くなっています。

場面ごとにみると『男性優遇』と感じる割合が、市民調査では「社会通念・慣習・しきたり」で71.6%と最も高く、次いで「政治の場」で69.0%、「職場（労働上で）」で68.8%となっています。中学生調査では「仕事」で44.9%と最も高く、次いで「選挙や議会」が37.8%、「社会のきまり」が23.5%となっています。大学生調査では「政治の場」で83.0%と最も高く、次いで「職場（労働上で）」が76.0%となっています。全体として、「社会通念・慣習・しきたり」、「政治の場」や「職場（労働上）」で男性の優遇感が高くなる傾向があります。

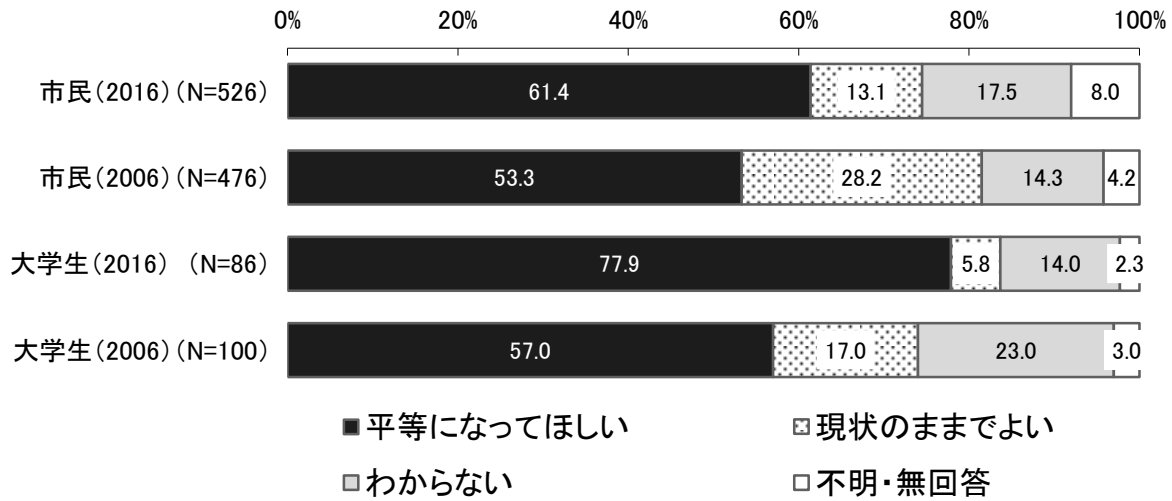
一方で、2006年度調査と比較して『男性優遇』が低下した場面は、市民調査では男女ともに「家庭生活」であり、女性は2006年度調査で63.1%、2016年度調査では54.9%、男性は2006年度調査で52.2%、2016年度調査では38.9%となっています。

10年間で『男性優遇』が低下した場面もありますが、未だ半数以上が『男性優遇』と感じている場面も残っています。

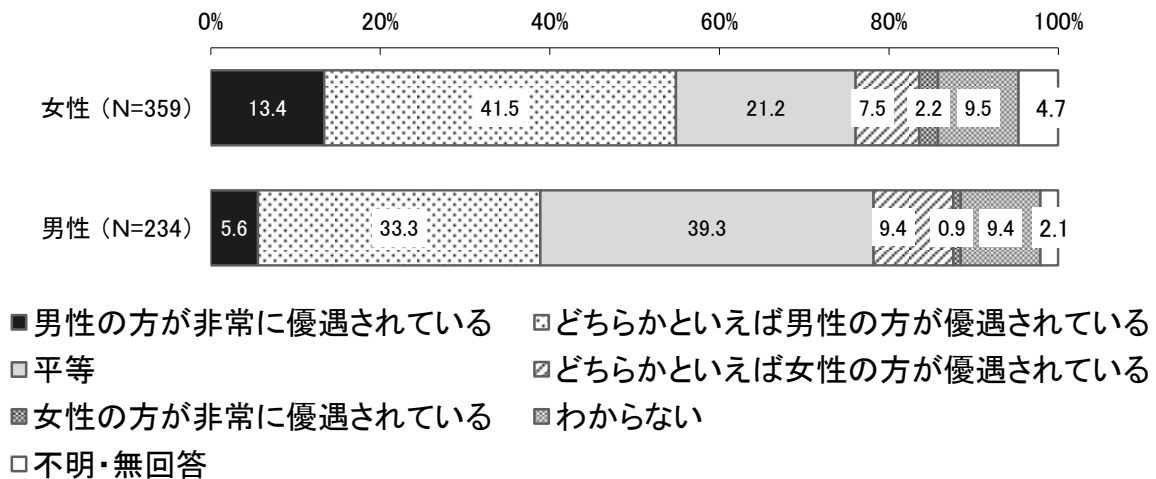
『女性優遇』:「女性の方が（非常に）優遇されている」と「どちらかといえば女性の方が優遇されている」を合わせた割合

『男性優遇』:「男性の方が（非常に）優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合

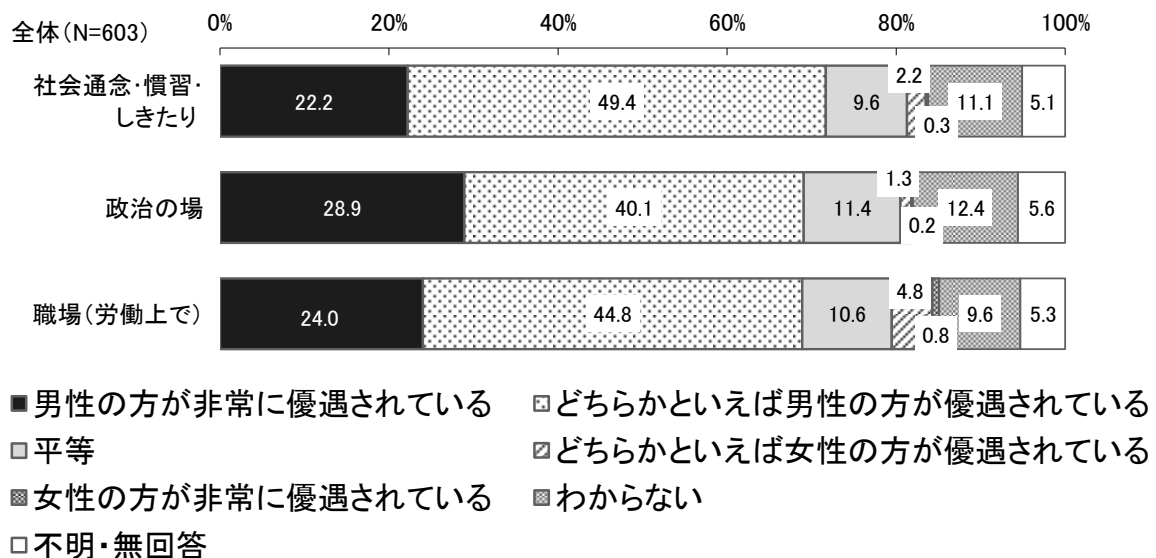
■男女平等への期待（経年比較）【市民調査 問 17-1】【大学生調査 問 15-1】



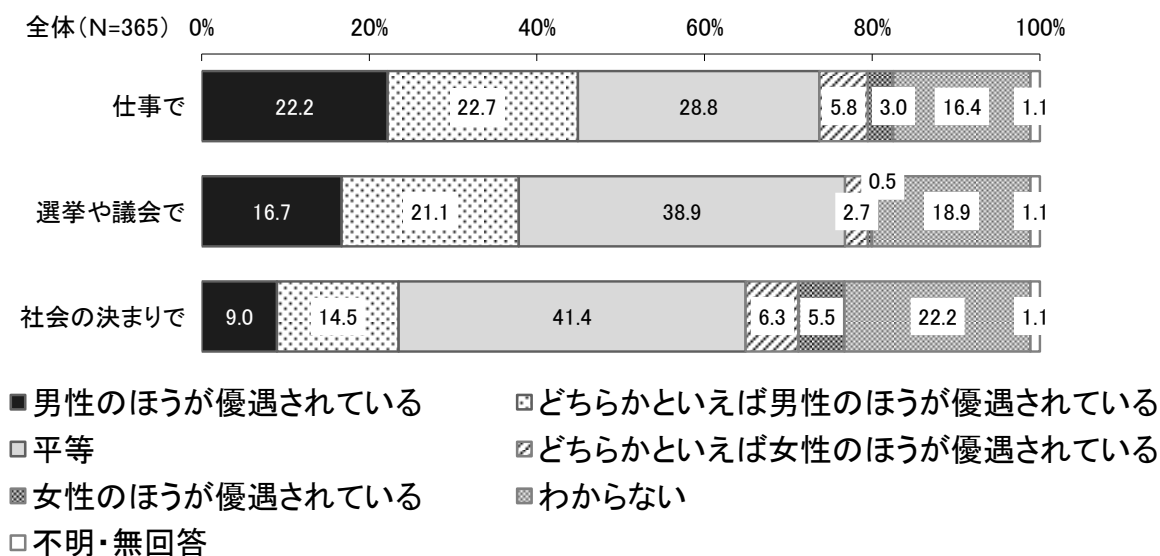
【市民調査 問 17 家庭生活における男女の地位の平等（男女比較）】



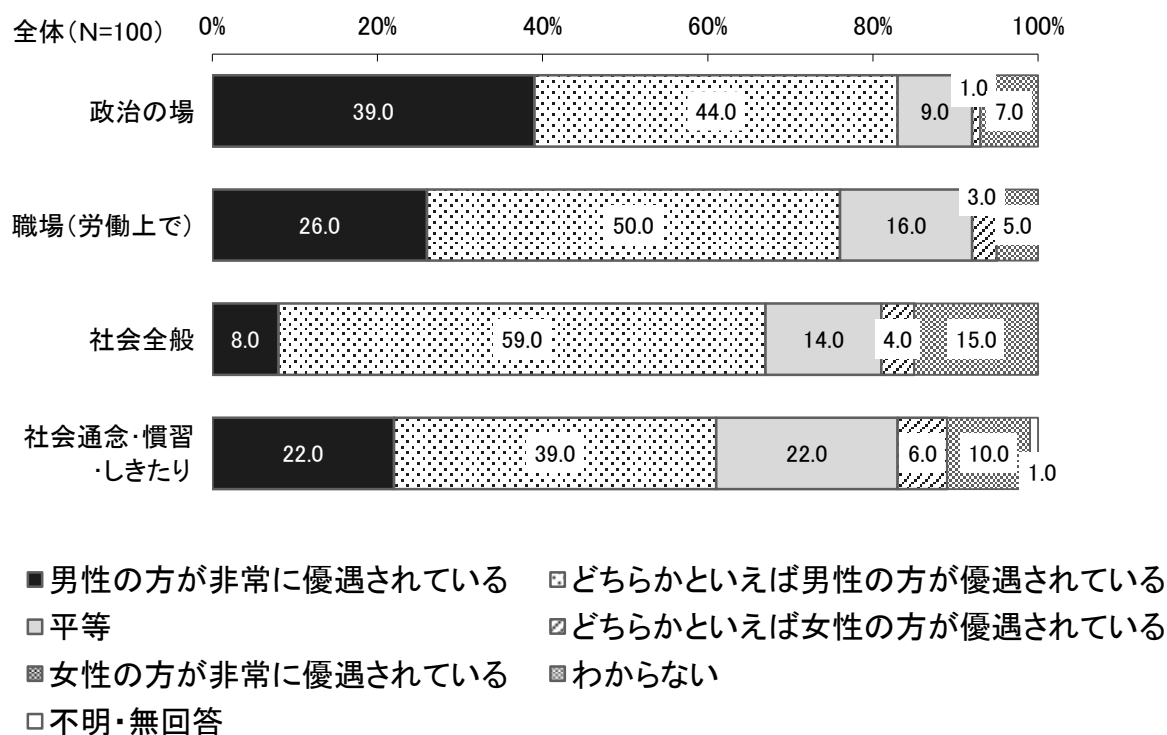
【市民調査 問 17 男女の地位の平等（『男性優遇』の高い上位3項目抜粋）】



【中学生調査 問16 男女の地位の平等（『男性優遇』の高い上位3項目抜粋）】



【大学生調査 問15 男女の地位の平等（『男性優遇』の高い上位4項目抜粋）】



【市民調査 問 17 家庭生活における男女の地位の平等（経年比較）】



- 男性の方が非常に優遇されている
- 平等
- 女性の方が非常に優遇されている
- 不明・無回答
- ▨ どちらかといえば男性の方が優遇されている
- ▨ どちらかといえば女性の方が優遇されている
- ▨ わからない

【課題】

2006 年度調査と比較し、男女平等への期待感が高まっていますが、実際には『男性優遇』と感じられる場面が多く残っています。また、地位の感じ方に男女差が生じているため、男性が感じているほど女性の平等感が高まっていません。

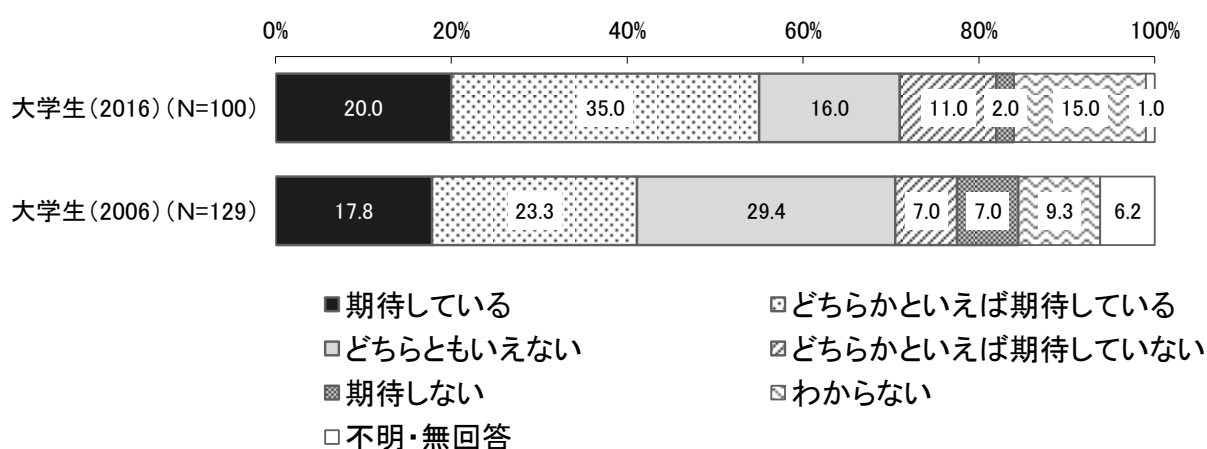
特に、全世代で著しく『男性優遇』の割合が高い「社会通念・慣習・しきたり」、「政治の場」、「職場（労働上で）」において、格差の是正が求められます。

4 男女共同参画に関する政策や用語の認知度について

男女共同参画社会の実現について、大学生調査では55.0%が『期待している』という意向を示しており、2006年度調査の41.1%と比較しても男女共同参画の実現に対する期待感が高まっています。

政策や用語の認知度は、市民調査、大学生調査で高い傾向にあり、中学生調査で低い傾向にあります。全体として、旧来から存在し、生活にかかわりの深い用語の認知度は比較的高く、それ以外の認知度は低くなっています。特に「女性活躍推進法」では市民調査で16.3%、大学生調査で26.0%、中学生調査で17.5%となっており、「LGBT⁵」では市民調査で25.9%、中学生調査で11.8%となっています。このように比較的新しい用語については認知度が低い傾向にあります。

【大学生調査 問18 男女共同参画社会の実現に対する期待感（経年比較）】

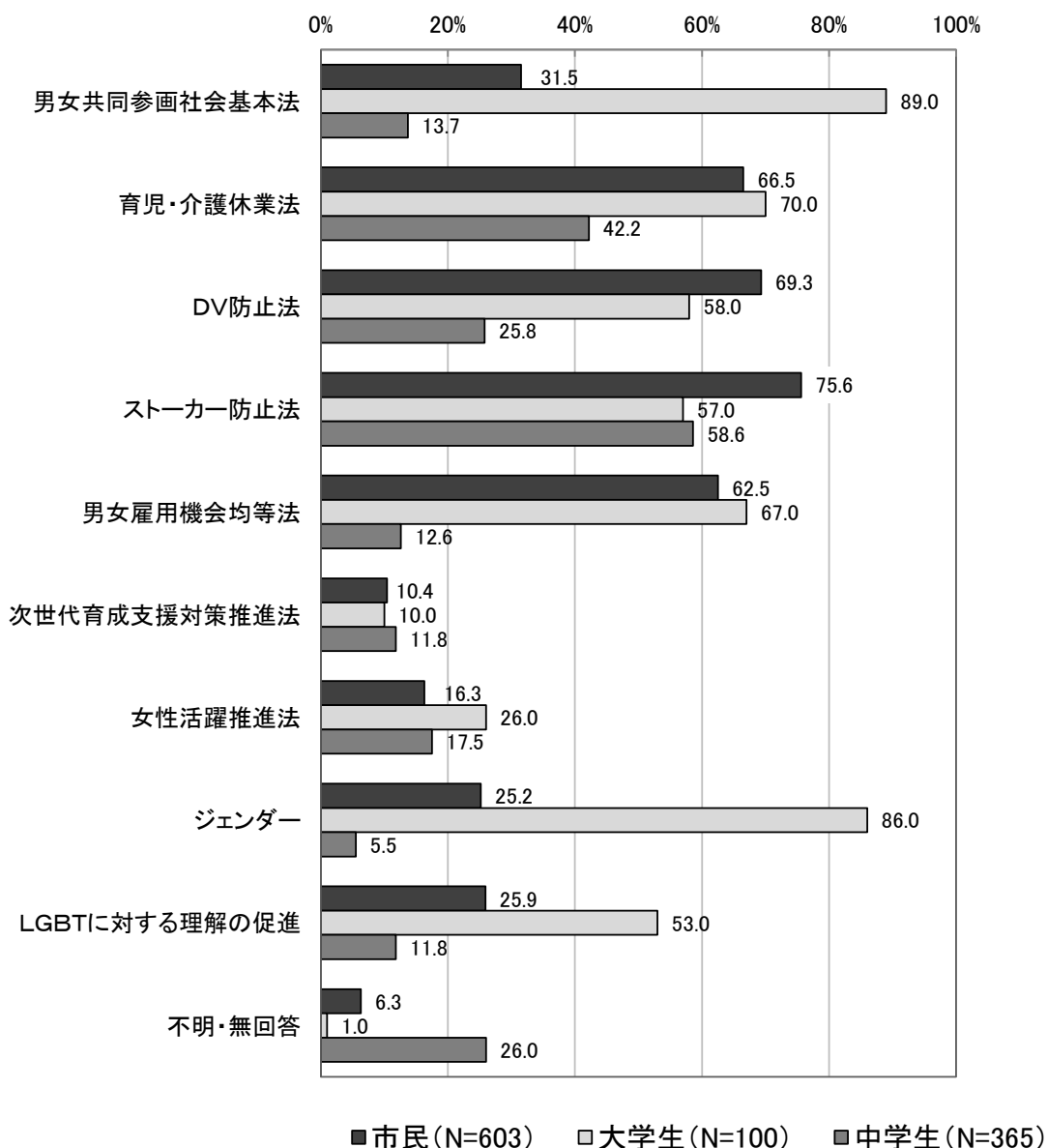


『期待している』: 「期待している」と「どちらかといえば期待している」を合わせた割合

⁵ L G B T

女性同性愛者（Lesbian）、男性同性愛者（Gay）、両性愛者（Bisexual）、心と体の性が不一致である者（Transgender）の頭文字からできた言葉で、性の在り方が多様な人々の総称

■政策や用語の認知度【市民調査 問 21】【大学生調査 問 19】【中学生調査 問 15】



【課題】

男女共同参画社会の実現について、期待が大きく、推進が求められていると言えます。比較的新しい用語の認知度が低いため、男女共同参画に関する政策や用語の認知度を向上させることで、男女共同参画社会の実現への期待と動機づけをさらに高める必要があります。

5 DV⁶・デートDV⁷について

市民調査では、「大声でどなられる（25.8%）」や「何を言っても無視され続ける（15.6%）」といったDV被害が多い一方で、「命の危険を感じる、医師の治療が必要となる程度の暴行を受ける（2.8%）」等の被害も報告されています。「ナイフや包丁でおどされる」という被害以外は、いずれの割合も女性が男性を上回っています。

中学生調査では、男女交際において、「メール、SNS等の返信が遅いといつも怒る」、「だれとどこにいたのか、しつこく聞く」、「言うことを聞かないと不機嫌になる」などの関係性を「別に変だと思わない」と考える割合が2割を超えています。また、デートDVという言葉の認知度については、女性で7.7%、男性で5.1%と低くなっています。

大学生調査では、女性よりも男性の被害割合が高いDVとして、10代では「容姿や能力をけなす」、「何を言っても無視され続ける」となっています。20代では「強くつかむ、つねる、殴る、蹴るなどをする」、「容姿や能力をけなす」、「自分を最優先にしないと不機嫌になる」、「自分以外の異性と会うことを制限する」、「望んでいないのに頻繁に電話をかけたり、メールを送ってくる」、「携帯電話の履歴（電話・メール・SNS）を勝手に見たり、無断で削除したりする」となっています。

市民調査では、DVを受けた場合または受けたと想定した場合の相談の有無について、「相談できなかった（できない）」、「相談しようと思わなかった（思わない）」の割合は女性で30.0%、男性で39.4%と男性の方が高くなっています。男性がDV被害を「相談できなかった（できない）」、「相談しようと思わなかった（思わない）」理由として、「相談しても無駄だと思うから」が33.7%で最も高く、次いで「相談するほどのことではないと思うから」が32.6%、「誰（どこ）に相談してよいかわからないから」、「恥ずかしくて誰にも言えないから」が30.4%となっています。

実際にDVを受けた場合の相談の有無については「相談した」が、市民調査では30.0%、大学生調査では64.3%となり、実際に被害を受けた場合には想定よりも、「相談する」という選択をしにくい現状があります。

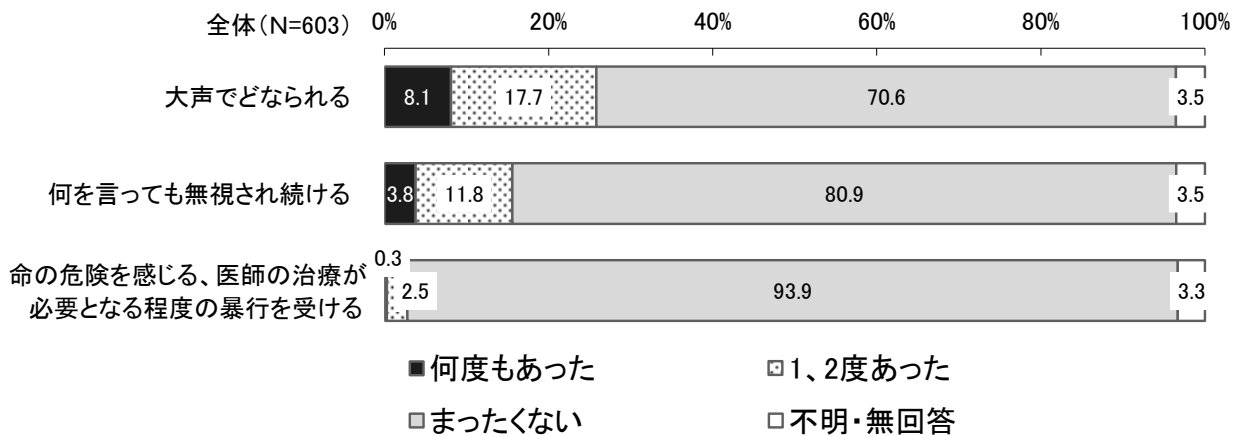
⁶ ドメスティック・バイオレンス（DV）

配偶者や交際相手などから振るわれる身体的・心理的・性的・経済的・社会的暴力

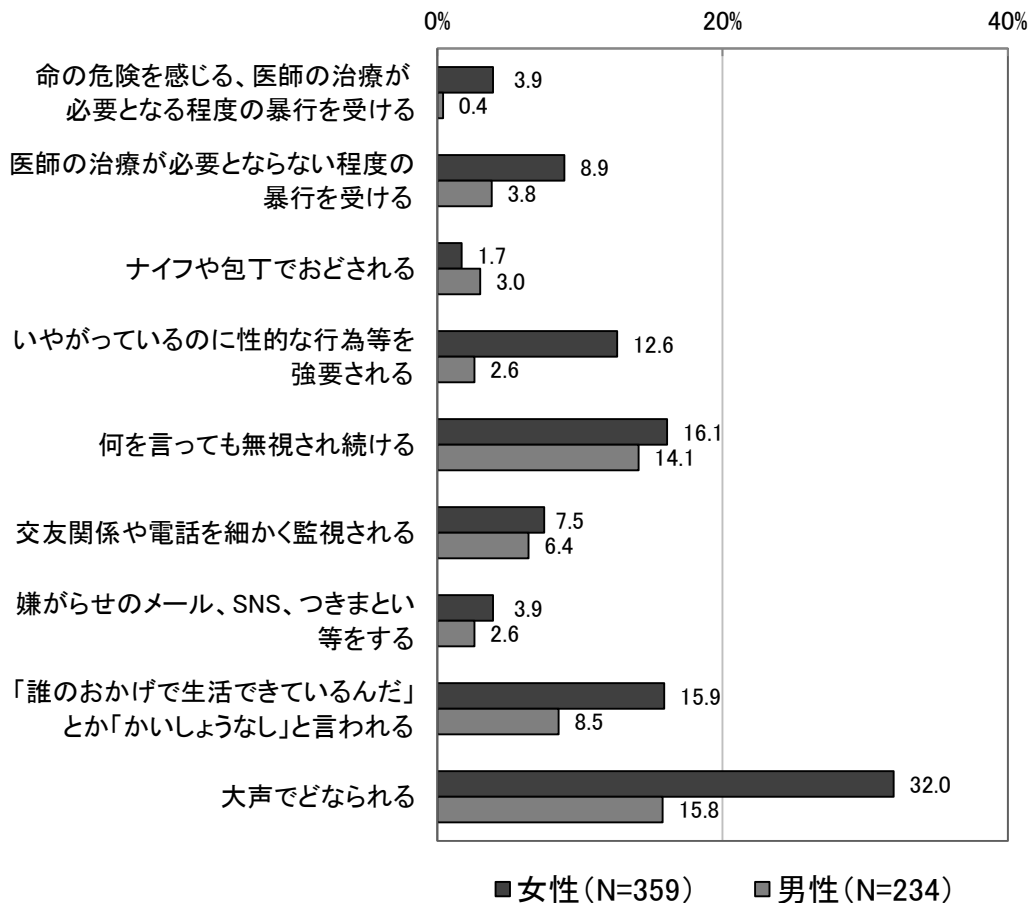
⁷ デートDV

主に10代～20代で起こる、婚姻関係のない交際相手などから振るわれる身体的・心理的・性的・経済的・社会的暴力

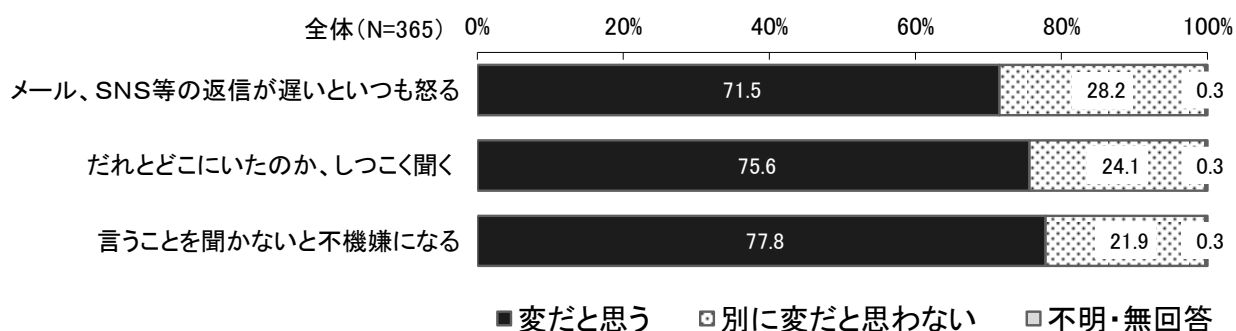
【市民調査 問 14 DV被害経験（被害の多い項目2項目及び重度の被害項目の抜粋）】



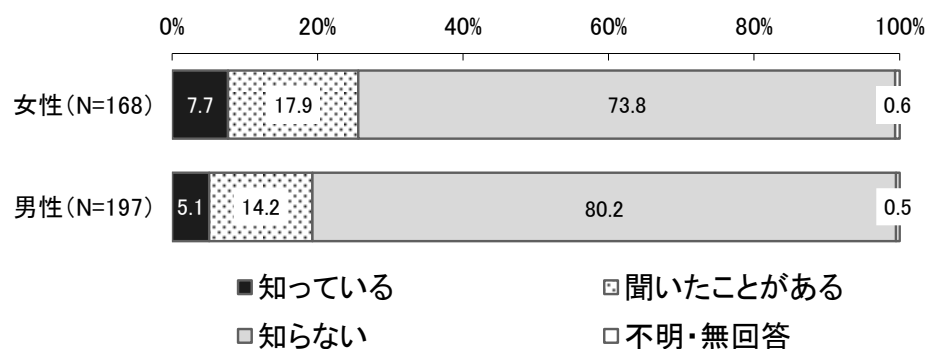
【市民調査 問 14 DV被害経験（男女比較）】



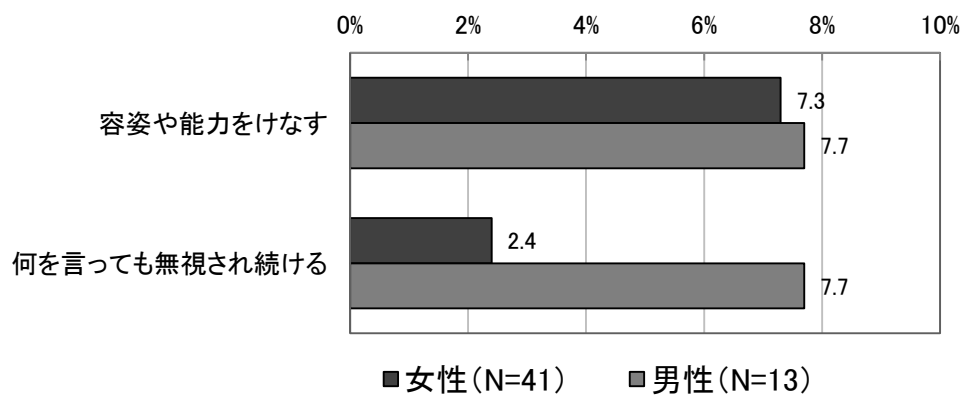
【中学生調査 問13 男女交際における関係性（3項目抜粋）】



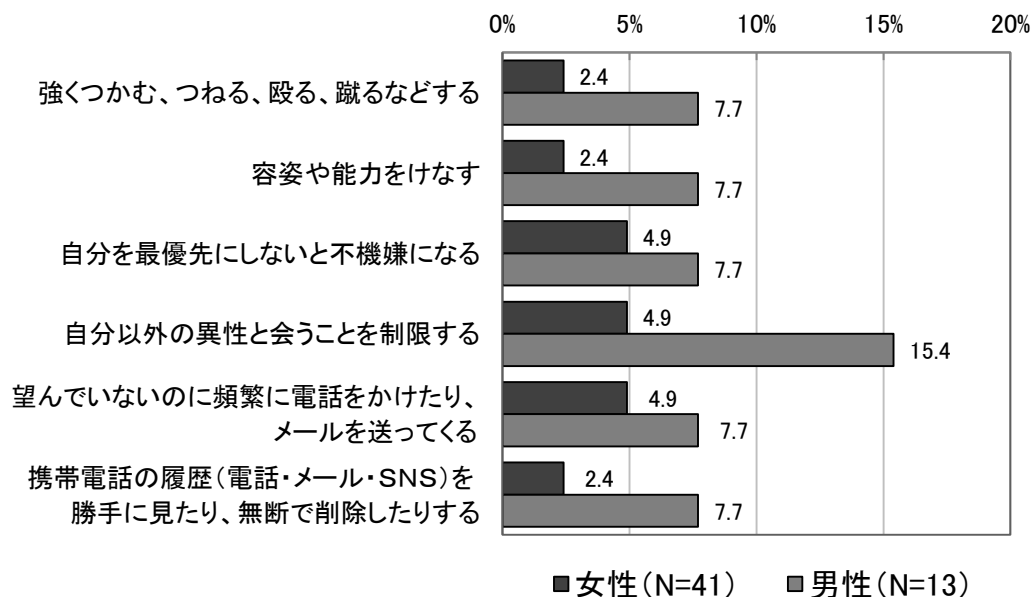
【中学生調査 問14 デートDVという言葉の認知度】



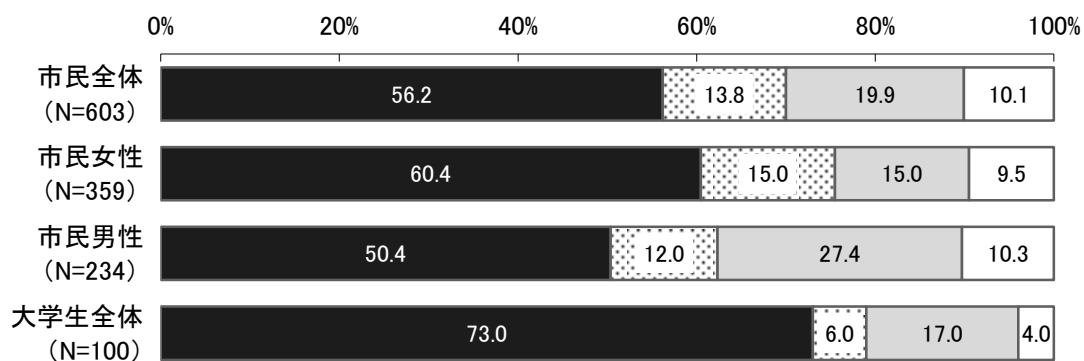
【大学生調査 問13（1） 10代のDV被害（女性よりも男性の方が被害割合が高い2項目抜粋）】



【大学生調査 問13(2) 20代のDV被害(女性よりも男性の方が被害割合が高い6項目抜粋)】

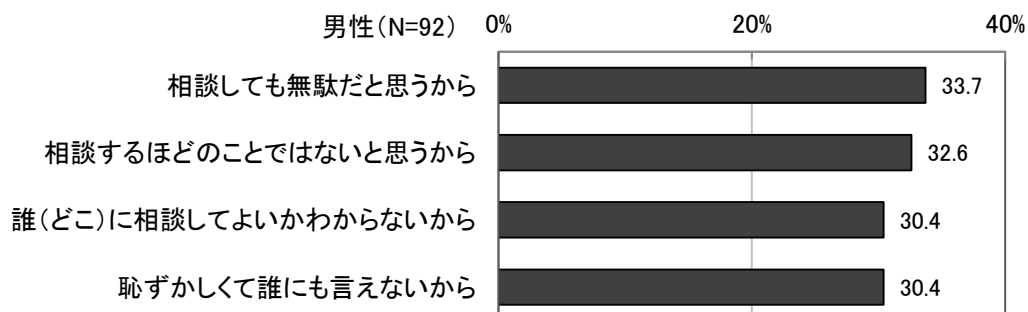


■ DVを受けた、または受けたと想定した場合の相談の有無【市民調査 問15】【大学生調査 問14】

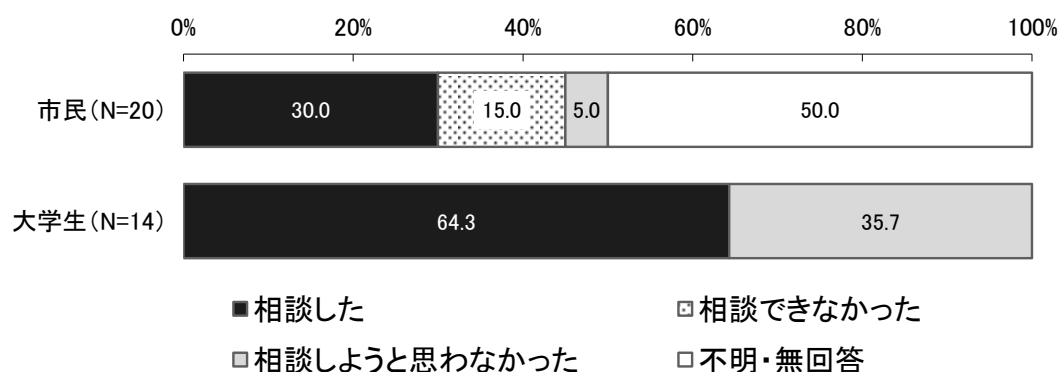


- 相談した(する)
- 相談できなかった(できない)
- 相談しようと思わなかった(思わない)
- 不明・無回答

【市民調査 問 15-2 男性が相談できなかった、しようと思わなかった理由（上位 4 項目抜粋）】



■実際にDVを受けた場合の相談の有無【市民調査 問 15】【大学生調査 問 14】



【課題】

DV被害は全体的に女性でその割合が高いものの、精神的なDVに関して、特に若い世代で男性の被害割合が高くなっています。一方で、DVの男性被害者は、女性よりも「相談できなかった」、「相談しようと思わなかった」というケースが多く、身近な相談先の周知等が求められます。

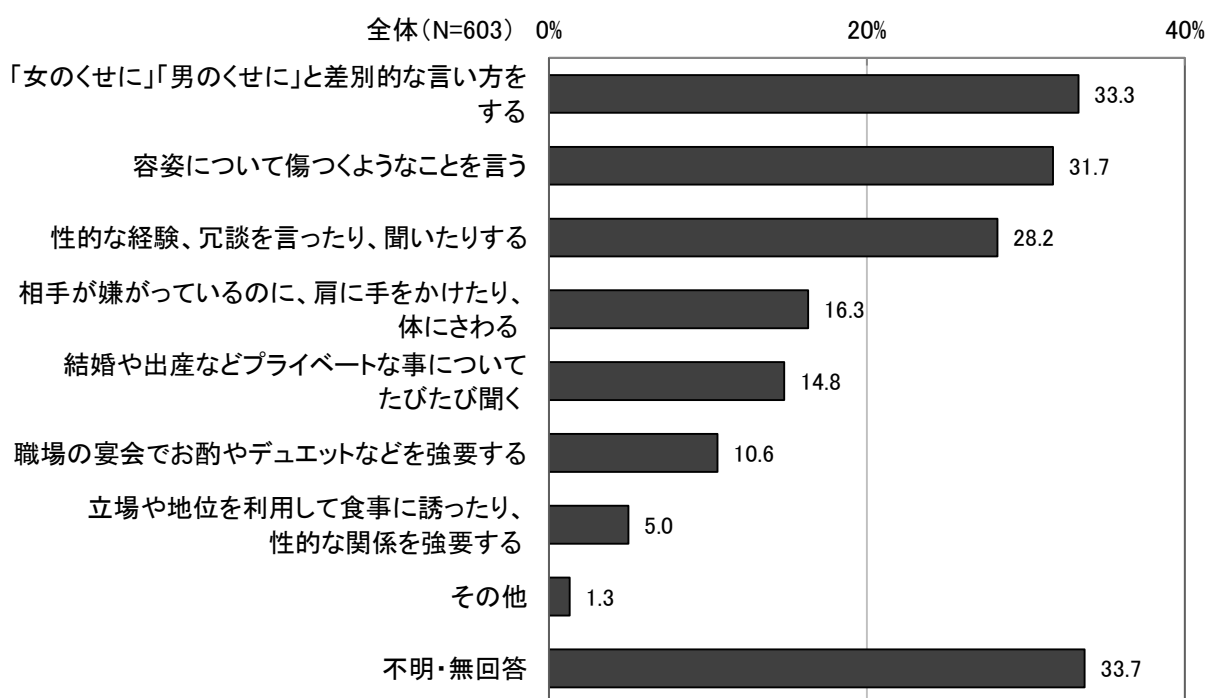
また、どのようなことがDVにあたるかという認識が薄い面もみられるため、特にデートDVの被害者、加害者となりうる若い世代への啓発が必要です。

6 セクシュアル・ハラスメント⁸について

市民調査では、セクシュアル・ハラスメントを見聞きしたり、自分自身が受けた経験がある者の割合は6割に上ります。その内容は「女のくせに」「男のくせに」と差別的な言い方をする」が33.3%で最も高く、次いで「容姿について傷つくようなことを言う」が31.7%、「性的な経験、冗談を言ったり、聞いたりする」が28.2%となっています。

事業所調査では、ハラスメント防止対策として行っている取り組みとして、「就業規則等にハラスメント防止についての方針を明示している」が46.9%で最も高く、次いで「苦情や相談体制の整備をしている」が46.4%、「取り組みはしていない」が29.9%となっています。

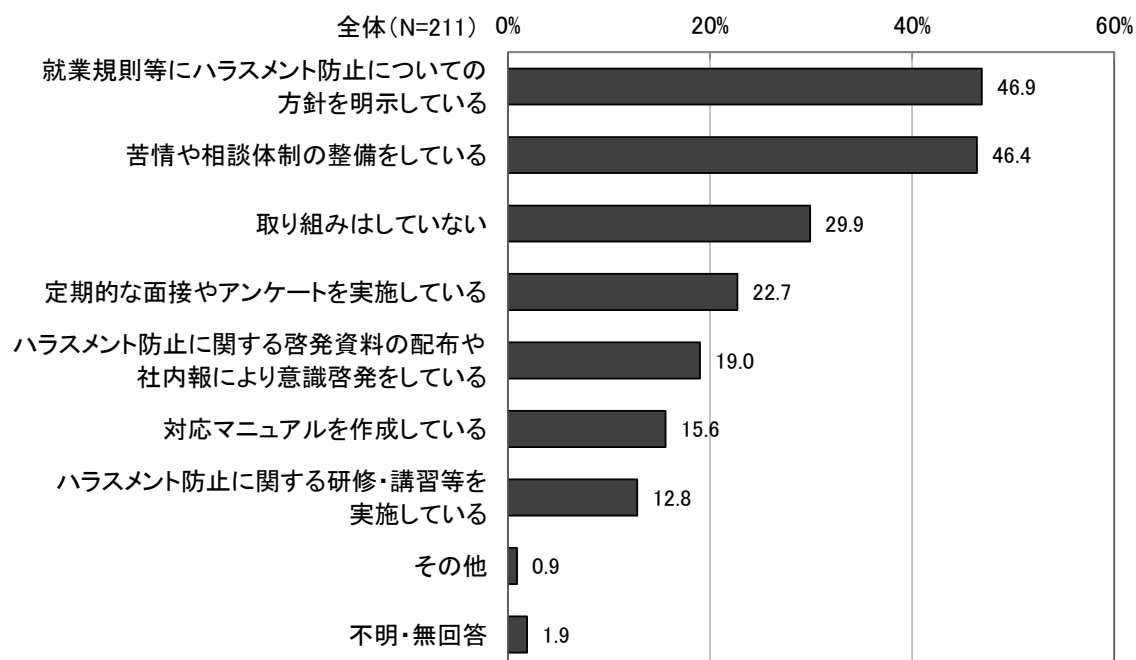
【市民調査 問16 見聞きしたり、自分が受けたセクシュアル・ハラスメント】



⁸ セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）

性的関係の強要、性的な発言、身体への不必要な接触、性的なうわさの流布、人目のつく場所へのわいせつな写真やイラストの掲示など、相手に不利益や不快感を与える行為

【事業所調査 問11 事業所におけるハラスメント防止に向けた取り組み】



【課題】

6割がセクシュアル・ハラスメントを見聞きしたり自分自身が受けた経験がある現状に対し、事業所の約3割は「ハラスメント防止の取り組みはしていない」と回答しており、改善の必要があります。正しい知識の啓発やハラスメントを許さない環境づくり等により、ハラスメント防止に努めていくことが重要です。

7 意識調査の結果を踏まえた本プランでの取り組みの視点

意識調査の結果から、本プランでの取り組みの視点は次のようになります。

- 社会情勢に応じて女性の活躍推進を加速させるための、男女がともに活躍できる職場、家庭、地域の環境づくり
- 女性の就業に対する理解促進と男性の家庭参画
- 社会通念・慣習・しきたり、政治、職場における男女の格差の是正
- 男女共同参画に関する知識の啓発
- 若い世代も含めた、総合的なDV対策
- ハラスメントの防止